

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	星光PMC株式会社
【英訳名】	SEIKO PMC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乗越 厚生
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町3丁目3番6号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 伊佐木 融
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町3丁目3番6号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 伊佐木 融
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第44期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第43期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	5,305,882	5,648,541	22,165,910
経常利益(千円)	266,391	414,907	1,829,306
四半期(当期)純利益(千円)	166,708	219,313	1,190,476
純資産額(千円)	17,999,166	18,799,353	18,785,087
総資産額(千円)	23,887,360	25,501,506	25,735,549
1株当たり純資産額(円)	593.59	619.98	619.51
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	5.50	7.23	39.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	75.4	73.7	73.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	684,329	192,099	2,939,994
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	515,577	205,516	2,418,650
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	88,112	168,061	604,169
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	643,947	689,292	456,292
従業員数(人)	489	498	484

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	498
---------	-----

- (注) 1. 従業員数には、嘱託、パート等雇用契約につき期間の定めのある者は含んでおりません。
2. 中国子会社の就業人員数を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	434
---------	-----

- (注) 従業員数は、当社から子会社等への出向者を除く就業人員数であり、また、嘱託、パート等雇用契約につき期間の定めのある者は含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比増減(%)
製紙用薬品事業(千円)	4,015,166	6.3
印刷インキ用・記録材料用樹脂事業 (千円)	1,603,269	16.3
合計(千円)	5,618,436	9.0

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はありませんので、前年同四半期比較を行っております。

2. 金額は販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、販売計画に基づいて生産計画を立て、これによって生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比増減(%)
製紙用薬品事業(千円)	4,099,024	4.9
印刷インキ用・記録材料用樹脂事業 (千円)	1,549,516	10.7
合計(千円)	5,648,541	6.5

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はありませんので、前年同四半期比較を行っております。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本製紙株	910,543	17.2	860,091	15.2

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国を始めとする好調なアジア経済に支えられ、輸出や生産が持ち直したことにより景気回復の兆しがみられましたが、欧州での財政危機や国内における景気対策効果の一巡などから先行き不透明感が残りました。当社グループの主要販売先である製紙業界、印刷インキ業界及び事務機器業界におきましては、需要の回復やコスト削減を反映し企業収益の回復がみられました。

このような環境のもと、当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入することによって売上増加に努めた結果、売上高は、5,648百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

利益面では、原燃料価格の上昇がありましたが、売上高の増加、生産性向上・合理化等に加え、中国事業の収益改善もあり、営業利益は403百万円（前年同期比60.3%増）、経常利益は414百万円（前年同期比55.8%増）となりました。四半期純利益は、資産除去債務の計上に伴う特別損失の発生がありましたが、219百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

(セグメントの業績)

・製紙用薬品事業

製紙業界におきましては、当第1四半期連結会計期間の紙・板紙の国内生産は690万トンと対前年同期比4%の増加となりました。当社グループは、中国市場への拡販を中心に売上増加に努めた結果、当事業の売上高は、4,099百万円（前年同期比4.9%増）となりました。利益面では、原燃料価格の上昇がありましたが、売上高の増加、中国事業の収益改善等により、384百万円（前年同期比9.7%増）の営業利益となりました。

・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

印刷インキ業界におきましては、当第1四半期連結会計期間の印刷インキの国内生産は9万7千トンと対前年同期比2%の増加となりました。当社グループにおいては、水性インキ用樹脂の売上高はほぼ横ばいでありましたが、オフセットインキ用樹脂の売上高が減少しました。一方、事務機器業界における世界的な需要回復を受け、当社グループの記録材料用樹脂の売上高が増加しました。その結果、当事業の売上高は、1,549百万円（前年同期比10.7%増）となりました。利益面では、原燃料価格の上昇がありましたが、売上高の増加等により、19百万円の営業利益（前年同期は98百万円の営業損失）となりました。

（注）当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はありませんので、前年同期比較を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は689百万円となり、前第1四半期連結会計期間末と比べ45百万円増加いたしました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは192百万円の資金の獲得となり、前年同期と比べて獲得額が492百万円減少いたしました。これは主として売上債権の増減額が127百万円の減少から398百万円の増加に、仕入債務の増減額が128百万円の減少から280百万円の増加にそれぞれ転じたこと、及び法人税等の支払額が441百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期515百万円の資金の支出から205百万円の資金の獲得に転じました。これは主として有形固定資産の取得による支出が373百万円減少したこと、及び短期貸付金の増減額が330百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは168百万円の資金の支出となり、前年同期と比べて支出額が79百万円増加いたしました。これは主として短期借入金の純増減額が50百万円減少したこと、及び配当金の支払額が29百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、385百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,743,604	30,743,604	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	30,743,604	30,743,604	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	30,743,604	-	2,000,000	-	1,566,178

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 421,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,311,700	303,117	同上
単元未満株式	普通株式 10,904	-	-
発行済株式総数	30,743,604	-	-
総株主の議決権	-	303,117	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が13,000株(議決権の数130個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
星光PMC(株)	東京都中央区日本橋本町3丁目3番6号	421,000	-	421,000	1.37
計	-	421,000	-	421,000	1.37

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	318	310	285
最低(円)	283	258	263

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	689,292	456,292
受取手形及び売掛金	² 8,350,550	7,947,038
商品及び製品	1,834,184	1,759,706
仕掛品	259,865	264,662
原材料及び貯蔵品	639,435	729,302
その他	2,287,333	2,870,586
貸倒引当金	3,933	4,021
流動資産合計	14,056,729	14,023,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 3,284,859	¹ 3,319,320
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 2,500,831	¹ 2,644,857
土地	3,991,908	3,993,334
その他(純額)	¹ 361,828	¹ 382,298
有形固定資産合計	10,139,426	10,339,810
無形固定資産	182,692	185,208
投資その他の資産		
その他	1,272,174	1,342,430
貸倒引当金	149,516	155,468
投資その他の資産合計	1,122,657	1,186,962
固定資産合計	11,444,776	11,711,982
資産合計	25,501,506	25,735,549

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,569,864	3,286,449
短期借入金	1,100,000	1,100,000
未払法人税等	139,065	508,538
引当金	236,552	123,399
その他	1,034,083	1,335,186
流動負債合計	6,079,565	6,353,574
固定負債		
退職給付引当金	429,020	451,707
役員退職慰労引当金	115,214	143,139
資産除去債務	76,480	-
その他	1,871	2,041
固定負債合計	622,586	596,888
負債合計	6,702,152	6,950,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,566,178	1,566,178
利益剰余金	15,284,847	15,247,469
自己株式	104,316	104,316
株主資本合計	18,746,710	18,709,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101,238	142,994
繰延ヘッジ損益	1,061	-
為替換算調整勘定	47,534	67,238
評価・換算差額等合計	52,642	75,755
純資産合計	18,799,353	18,785,087
負債純資産合計	25,501,506	25,735,549

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,305,882	5,648,541
売上原価	4,138,165	4,275,961
売上総利益	1,167,716	1,372,580
販売費及び一般管理費	1 915,985	1 969,058
営業利益	251,731	403,521
営業外収益		
受取利息	2,636	6,287
受取配当金	7,431	7,890
仕入割引	3,608	3,917
その他	11,173	8,360
営業外収益合計	24,848	26,457
営業外費用		
支払利息	3,047	1,504
売上割引	2,797	3,008
為替差損	3,616	8,868
その他	726	1,690
営業外費用合計	10,187	15,071
経常利益	266,391	414,907
特別利益		
固定資産売却益	34	12,663
特別利益合計	34	12,663
特別損失		
固定資産売却損	24	27
固定資産除却損	1,288	819
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	57,329
その他	-	857
特別損失合計	1,312	59,032
税金等調整前四半期純利益	265,114	368,538
法人税、住民税及び事業税	79,732	132,601
法人税等調整額	18,673	16,623
法人税等合計	98,405	149,224
少数株主損益調整前四半期純利益	-	219,313
四半期純利益	166,708	219,313

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	265,114	368,538
減価償却費	281,548	288,854
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	57,329
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,304	22,686
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	27,925
その他の引当金の増減額(は減少)	85,939	113,112
未払賞与の増減額(は減少)	239,373	270,458
未払役員賞与の増減額(は減少)	48,500	44,700
受取利息及び受取配当金	10,067	14,178
支払利息	3,047	1,504
固定資産売却損益(は益)	-	12,636
固定資産除却損	1,288	819
売上債権の増減額(は増加)	127,273	398,500
たな卸資産の増減額(は増加)	346,125	22,513
仕入債務の増減額(は減少)	128,384	280,669
未収入金の増減額(は増加)	46,394	364,636
その他	6,605	39,087
小計	723,706	667,804
利息及び配当金の受取額	9,470	14,257
利息の支払額	1,671	1,504
法人税等の支払額	47,175	488,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	684,329	192,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	511,416	137,670
有形固定資産の売却による収入	-	15,243
投資有価証券の取得による支出	599	598
無形固定資産の取得による支出	-	7,593
短期貸付金の純増減額(は増加)	-	330,000
その他	3,561	6,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	515,577	205,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	-
配当金の支払額	137,924	167,891
その他	187	170
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,112	168,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,928	3,446
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	99,568	233,000
現金及び現金同等物の期首残高	544,379	456,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	643,947	689,292

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ705千円、税金等調整前四半期純利益は58,035千円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首での資産除去債務の変動額は76,183千円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第1四半期連結累計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」(前第1四半期連結累計期間は52千円)は、当第1四半期連結累計期間において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 前第1四半期連結累計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損益」(前第1四半期連結累計期間は10千円)は、当第1四半期連結累計期間において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して算定しております。
2. 棚卸資産の算定方法	四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関し、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 22,528,373千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 22,227,676千円
2 受取手形裏書譲渡高 39,732千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃 276,373千円	運賃 298,689千円
賞与引当金繰入額 36,882千円	賞与引当金繰入額 45,857千円
退職給付費用 19,843千円	退職給付費用 17,790千円
研究開発費 183,294千円	研究開発費 177,176千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 643,947千円	現金及び預金勘定 689,292千円
現金及び現金同等物 643,947千円	現金及び現金同等物 689,292千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 30,743千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 421千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	181,935	6	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	製紙用薬品事 業 (千円)	印刷インキ用 ・記録材料用 樹脂事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,906,576	1,399,305	5,305,882	-	5,305,882
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	662	38,124	38,786	38,786	-
計	3,907,238	1,437,429	5,344,668	38,786	5,305,882
営業利益又は営業損失()	350,311	98,580	251,731	-	251,731

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
製紙用薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、その他製紙用薬品
印刷インキ用・記録 材料用樹脂事業	印刷インキ用樹脂、記録材料用樹脂等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本国の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社のグループ各社は、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした、「製紙用薬品事業」及び「印刷インキ用・記録材料用樹脂事業」の2つを報告セグメントとしております。「製紙用薬品事業」はサイズ剤、紙力増強剤、その他製紙用薬品の製造・販売を行っております。「印刷インキ用・記録材料用樹脂事業」は印刷インキ用樹脂、記録材料用樹脂等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

	製紙用薬品 事業（千円）	印刷インキ用 ・記録材料用 樹脂事業 （千円）	合計 （千円）	調整額 （千円） （注）	四半期連結損 益計算書計上 額（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	4,099,024	1,549,516	5,648,541	-	5,648,541
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,326	19,335	91,662	91,662	-
計	4,171,351	1,568,852	5,740,204	91,662	5,648,541
セグメント利益	384,415	19,106	403,521	-	403,521

（注）1. 調整額 91,662千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計が四半期連結損益計算書の営業利益となります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の当第1四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第1四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第1四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の当第1四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当連結会計期間の期首と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	619.98 円	1株当たり純資産額	619.51 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.50 円	1株当たり四半期純利益金額	7.23 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	166,708	219,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	166,708	219,313
期中平均株式数(千株)	30,322	30,322

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引の当第1四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

星光PMC株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 近藤 安正 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 平野 満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星光PMC株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星光PMC株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月11日

星光PMC株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 近藤 安正 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星光PMC株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星光PMC株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。